

令和7年度

予算からみる 洞爺湖町のしごと



令和7年4月

洞 爺 湖 町

■はじめに

洞爺湖町の予算は、法律等に基づき予算書や事項別明細書などを作成し、その内容を明らかにしていますが、一般会計の明細書だけでも100ページを超え、町民の皆様が容易に理解できるとはいえないのが実情です。

そこで、予算の内容や主な事業について、グラフや図表を用いて出来るだけわかりやすくお知らせするために「令和7年度 予算からみる洞爺湖町のしごと」を作成しました。

この冊子をとおして、まちの予算についてご理解をいただければ幸いです。

■目次

令和7年度 まちの予算	1
歳入予算（一般会計）の内訳	2
歳出予算（一般会計）の内訳	3
町債（借金）の推移（一般会計）	4
基金残高（貯金）の推移（一般会計）	5
消費税増税分の使いみちは？	6
令和7年度 主な事業	7～12

～予算案作成の判断基準～

各課が次年度に必要と検討し、予算要求したものはどれも重要なものですが、限られた財源を適切に配分するため、おおまかには以下の手順を踏みながら予算編成作業を行っています。

- ① 経常的にかかる経費（職員の人件費、過去に借りた町債の償還金など）に財源を割り当てます。
- ② その年度の予算編成における重点分野や洞爺湖町まちづくり総合計画などに基づき、①以外の臨時的な事業にそれぞれいくら投資するかを町長が最終的に判断します。

法律などによって必ず支払わなければならない費用も多く、町長の裁量で投資できる額は必ずしも多くはありませんが、経常的にかかる経費も含めて政策的に不要不急な事業が無いか検証して、必要な事業に適切に予算を配分するよう努めています。

令和7年度 まちの予算

令和7年度当初予算は、第2期洞爺湖町まちづくり総合計画に掲げるまちの将来像の実現に向けて、これまで積み重ねてきた取り組みの成果を検証しながら、「子どもから高齢者まで誰もが幸せを感じる町づくり」を基本理念に予算を編成しました。

これにより、一般会計の予算規模は、令和6年度予算と比較し、4億1,200万円、5.2%増額の82億9,400万円となりました。

一般会計が増加した主な要因は、人件費、公債費などの義務的経費のほか、物価高騰などによる物件費の増加、投資的事業において、(仮称)あぶた保育所新築工事、集会所解体工事、小・中学校の空調設備設置工事の実施などによるものです。

特別会計は、国民健康保険特別会計において、事業費給付費の減などにより特別会計全体で1,316万円が減少となりました。

○各会計予算

区 分		令和7年度	令和6年度	増 減	伸び率	
一 般 会 計		82億9,400万円	78億8,200万円	4億1,200万円	5.2%	
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	12億0,070万円	12億1,858万円	△1,788万円	△1.5%	
	介護保険特別会計	13億0,150万円	12億9,971万円	179万円	0.1%	
	後期高齢者医療特別会計	2億0,131万円	1億9,838万円	293万円	1.5%	
	特別会計 計	27億0,351万円	27億1,667万円	△1,316万円	△0.5%	
公 営 企 業 会 計	水道事業 会計	収益的収支	2億9,421万円	3億1,188万円	△1,767万円	△5.7%
		資本的収支	2億7,559万円	1億9,349万円	8,210万円	42.4%
	計		5億6,980万円	5億0,537万円	6,443万円	12.7%
	簡易水道 事業会計	収益的収支	8,962万円	8,817万円	145万円	1.6%
		資本的収支	1億0,537万円	7,335万円	3,202万円	43.7%
	計		1億9,499万円	1億6,152万円	3,347万円	20.7%
	公共下水道 事業会計	収益的収支	6億7,898万円	5億9,343万円	8,555万円	14.4%
		資本的収支	4億3,601万円	4億0,304万円	3,297万円	8.2%
計		11億1,499万円	9億9,647万円	1億1,852万円	11.9%	
公営企業会計 計		18億7,978万円	16億6,336万円	2億1,642万円	13.0%	
合 計		128億7,729万円	122億6,203万円	6億1,526万円	5.0%	

※四捨五入をする際の端数処理により、金額や割合などが合わない場合があります。

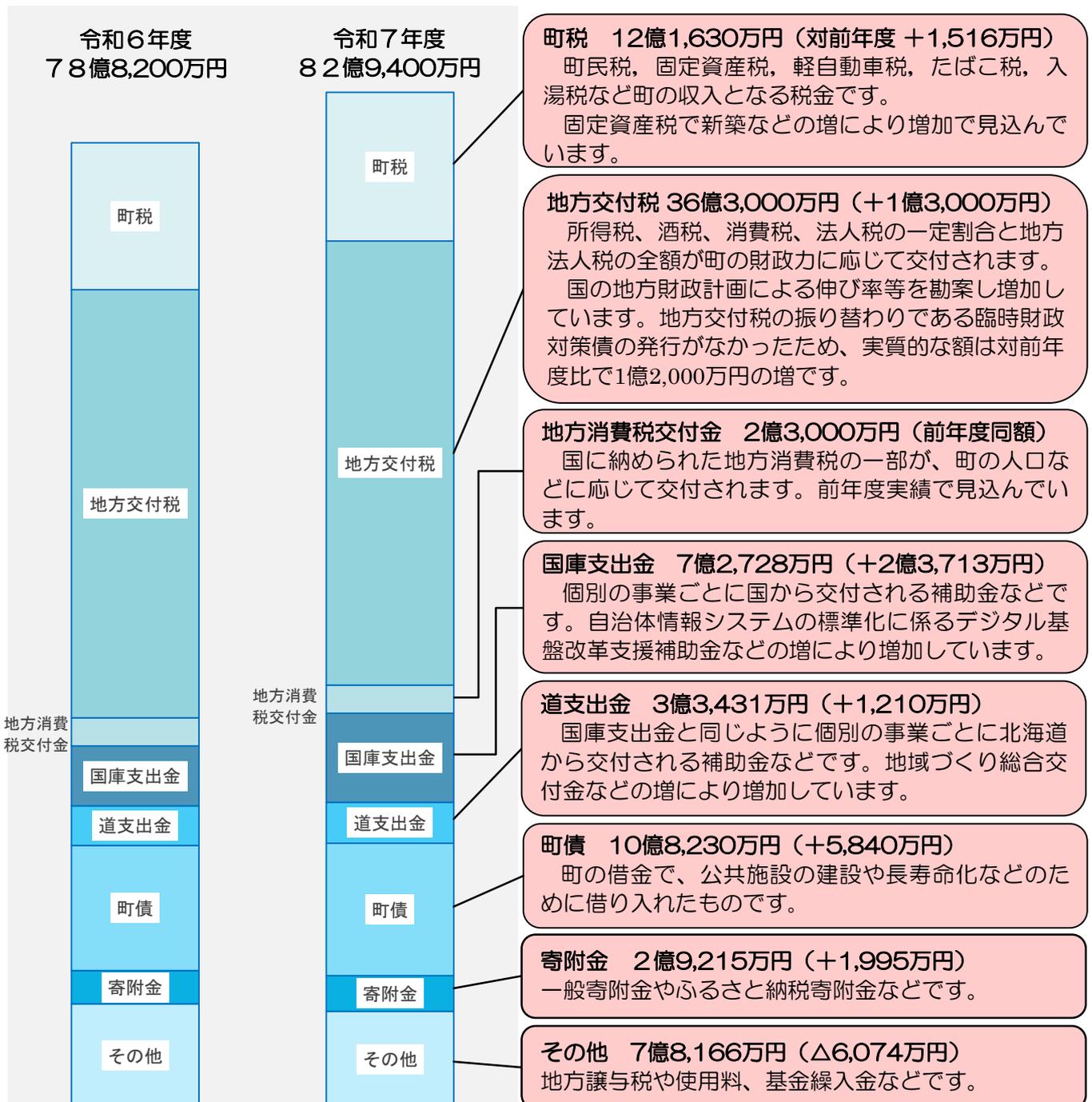
○歳入予算（一般会計）の内訳

歳入では、固定資産税で新築などの増により増額で見込みました。

地方交付税は、国の地方財政計画による一般財源総額の伸び率や前年度の交付実績等を勘案し増加しています。

また、国庫支出金は、自治体情報システムの標準化に係るデジタル基盤改革支援補助金などによる増、道支出金ではホタテ養殖設備導入事業に係る地域づくり総合交付金などの増により増加しております。

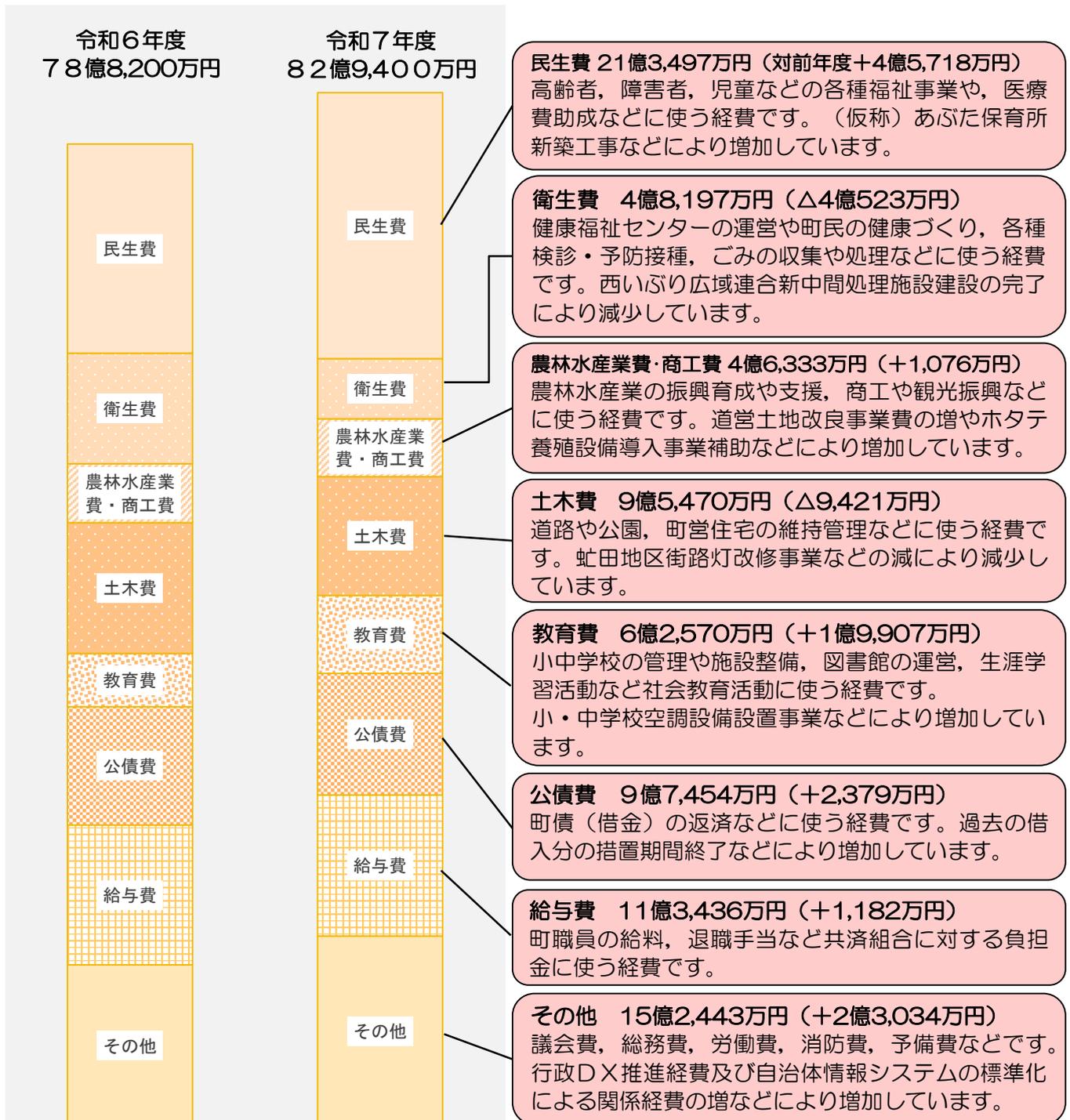
歳入予算の内訳



○歳出予算（一般会計）の内訳

歳出では、出産祝金支給事業（民生費）、子ども医療費無料化事業（民生費）、高校通学費等助成事業（教育費）などの重点政策として掲げている子育て支援のほか、行政DXに係る機器整備（総務費）、集会所解体事業（民生費）、（仮称）あぶた保育所新築事業（民生費）、小・中学校空調設備設置事業（教育費）などにより増加しています。

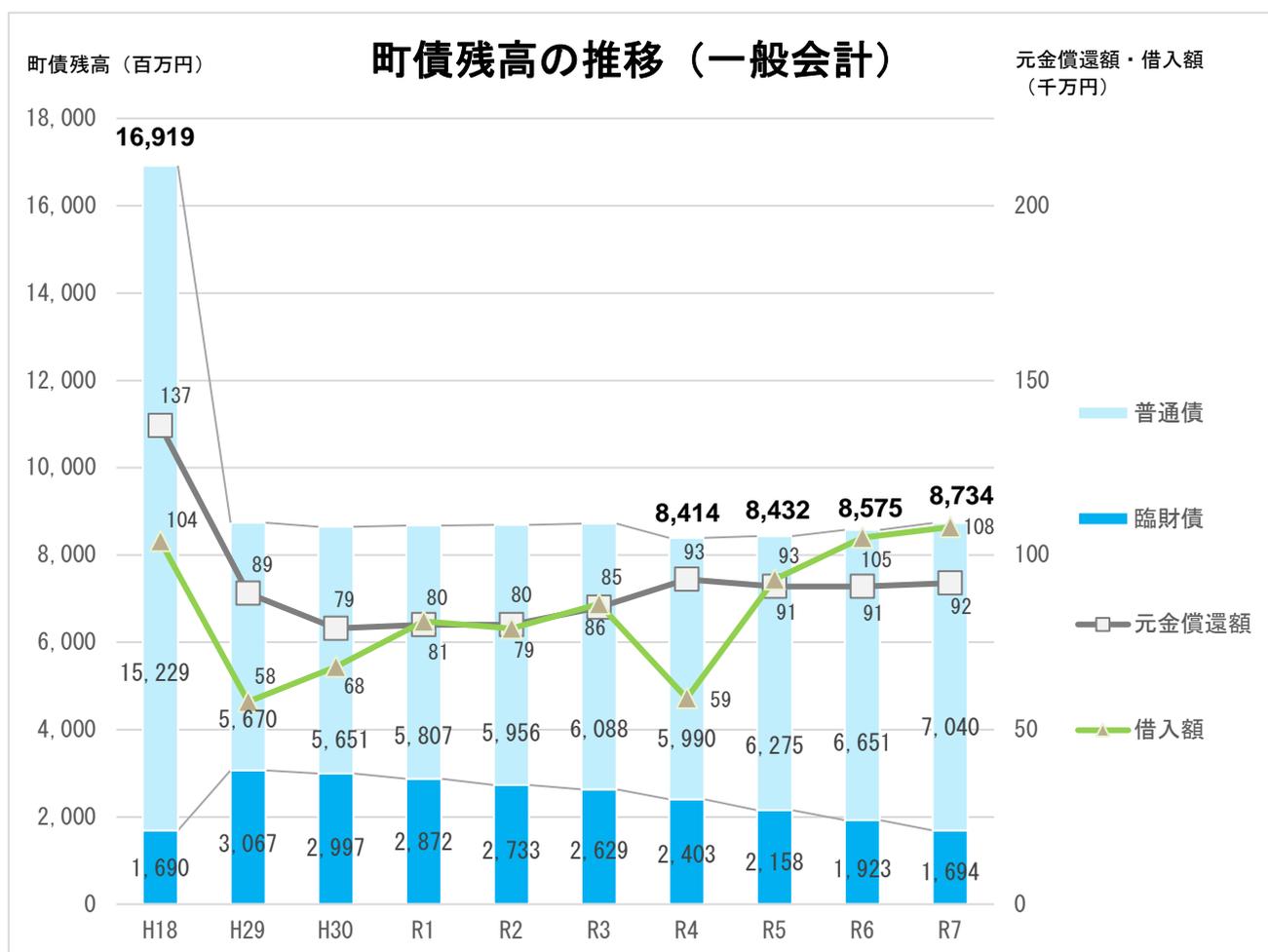
歳出予算の内訳



○町債（借金）残高の推移（一般会計）

町債の借入額、元金償還額、残高の推移を示したのが下記のグラフです。

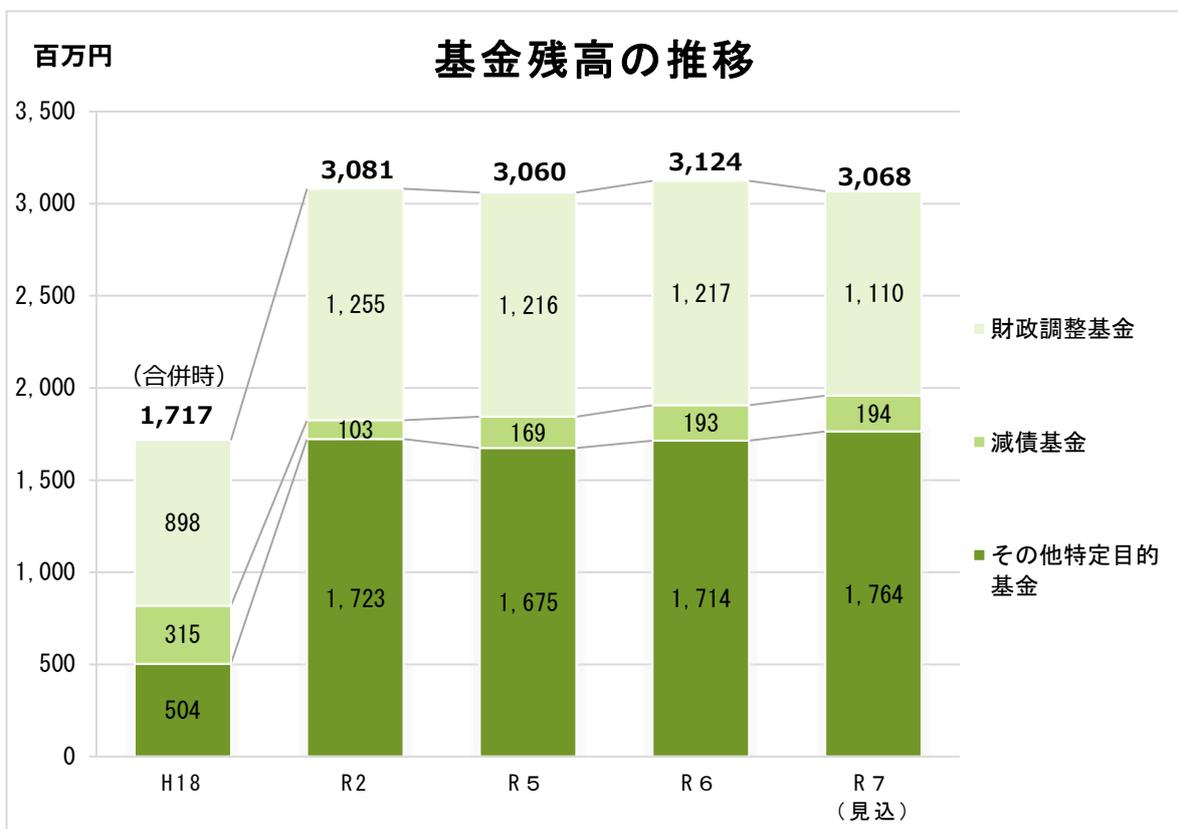
公共事業などを抑制することで、合併時の水準と比べ町債残高を着実に減少させてきましたが、合併特例事業債の発行期限が令和7年度までであることから、近年は増加傾向で推移しております。残高の内訳をみると、地方交付税の振り替わりである臨時財政対策債（臨財債）の占める割合が年々減少しています。令和6年度は、洞爺湖水槽車更新事業などにより借入額が増加となりましたが、令和7年度においても、（仮称）あぶた保育所新築事業、集会所解体事業、小・中学校空調設備設置事業などにより3か年連続で借入額が元金償還額を上回る予定です。今後は、公共事業の抑制により町債残高は減少する見込みとなっています。



○基金残高（貯金）の推移（一般会計）

単位：百万円

基金名	H18	R2	R5	R6	R7 (見込)
財政調整基金	898	1,255	1,216	1,217	1,110
減債基金	315	103	169	193	194
その他特定目的基金	504	1,723	1,675	1,714	1,764
観光開発基金	90	88	202	267	347
公営住宅建設及び維持管理基金	41	15	8	6	4
国営畑地かんがい排水事業振興基金	32	70	70	70	70
畑地かんがい事業基金	-	32	32	32	32
みんなの基金	3	72	200	250	264
合併地域振興基金	338	1,005	824	803	772
洞爺地域ふれあい振興基金	-	11	11	11	10
公共施設等整備基金	-	428	327	274	262
森林環境譲与税基金	-	2	1	1	3
基金合計	1,717	3,081	3,060	3,124	3,068



○消費税増税分の使いみちは？

令和元年10月1日から消費税率が8%から10%に上げられ、このうち2.2%分は地方消費税交付金として洞爺湖町の収入となります。引き上げによる増収分は、高齢者・障害者福祉、子ども・子育てや医療、介護などの社会保障の充実や安定化のために使用することになっています。

令和7年度予算の地方消費税交付金は2億3,000万円を見込んでいますが、社会保障財源のための増収分は1億2,300万円を見込んでおり、次の事業に充当する予定です。

区分	事業名	事業費	財源		
			国・道など	町	うち地方消費税交付金増収分充当額
社会保障の充実	高齢者（入浴費・交通費）助成事業	1,811万円	454万円	1,357万円	300万円
	緊急通報システム設置業費	60万円	-	60万円	10万円
	老人保護措置費支弁事業	1億1,144万円	2,895万円	8,249万円	1,800万円
	心身障害者援助事業	3億7,086万円	2億7,784万円	9,302万円	2,100万円
	子ども医療助成事業	1,980万円	1,667万円	313万円	60万円
	児童手当支給事業	1億1,706万円	1億0,549万円	1,157万円	250万円
	児童特別対策事業	3,640万円	2,692万円	948万円	200万円
	医療対策事業	3,477万円	-	3,477万円	800万円
	予防接種事業	2,762万円	230万円	2,532万円	570万円
	妊産婦・乳幼児対策事業	601万円	43万円	558万円	100万円
	保健衛生指導事業	162万円	90万円	72万円	10万円
	小計	7億4,429万円	4億6,404万円	2億8,025万円	6,200万円
社会保障の安定化	国民健康保険事業特別会計繰出金	1億5,900万円	4,394万円	1億1,506万円	2,100万円
	介護保険事業特別会計繰出金	2億1,350万円	1,734万円	1億9,616万円	3,500万円
	後期高齢者医療事業特別会計繰出金	6,990万円	3,984万円	3,006万円	500万円
	小計	4億4,240万円	1億0,112万円	3億4,128万円	6,100万円
合計	11億8,669万円	5億6,516万円	6億2,153万円	1億2,300万円	

令和7年度 主な事業

1 子育て支援

重点
政策

事業名	子ども医療費助成事業	担当課	住民税務課	継続
事業内容	子ども健康保持及び福祉の増進を図るため、0歳～18歳（高校生等）までの医療費を助成。	予算額	1,370 万円	
		国道支出金		
		地方債	1,370 万円	
		その他		
		一般財源		

事業名	出産祝金給付事業	担当課	子育て支援課	継続
事業内容	時代を担う子どもの出産を祝福し、児童の健全な発育及び福祉の増進を図るため、地域通貨（とうやコイン）により給付する。 ○第1子 10万コイン、第2子 15万コイン、第3子以降 20万コイン	予算額	324 万円	
		国道支出金		
		地方債		
		その他	320 万円	
		一般財源	4 万円	

事業名	子どもインフルエンザワクチン接種事業	担当課	健康福祉課	継続
事業内容	町民の保健福祉の向上及び子育て世帯の負担軽減を図るため、予防接種を受けた中学生以下の子どもを扶養している保護者に対し、接種費用の全額を助成。	予算額	204 万円	
		国道支出金		
		地方債		
		その他	200 万円	
		一般財源	4 万円	

事業名	保育料無償化事業	担当課	子育て支援課	継続
事業内容	保育所保育料を完全無償化とし、就学前の児童を扶養する保護者の経済的負担の軽減を図り、安心して生み育てる環境をすることで、少子化対策及び定住促進につなげる。	予算額	385 万円	
		国道支出金		
		地方債		
		その他	380 万円	
		一般財源	5 万円	

事業名	中学校制服等購入費助成事業	担当課	教育推進課	継続
事業内容	中学校入学時に購入する制服及びジャージの購入費用を助成し、保護者の負担軽減及び教育機会の充実を図る。	予算額	261 万円	
		国道支出金		
		地方債		
		その他	260 万円	
		一般財源	1 万円	

事業名	高校生通学費等助成事業	担当課	教育推進課	継続
事業内容	高等学校等に通学する生徒の通学や下宿等に要する経費の一部を助成し、生徒の就学機会を確保するとともに、子育て世代への負担軽減を図る。 ○1ヶ月の上限 1万円（12ヶ月分助成）	予算額	680 万円	
		国道支出金		
		地方債	680 万円	
		その他		
		一般財源		

2 生活基盤の整備

事業名	道路等環境整備事業	担当課	建設課	継続
事業内容	老朽化が進む町道、側溝、街路灯などを計画的に改良・修繕等を行い、安心・安全な生活基盤の整備を図る。 ○入江21号・入江26号線道路改良工事 ほか	予算額	9,800 万円	
		国道支出金		
		地方債	7,190 万円	
		その他	380 万円	
		一般財源	2,230 万円	

事業名	橋梁長寿命化計画修繕事業	担当課	建設課	継続
事業内容	「洞爺湖町橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、橋梁修繕及び橋梁点検等を行い、町民の安心・安全を図る。 ○塩田橋修繕工事、橋梁点検業務 ほか	予算額	3,750 万円	
		国道支出金	2,051 万円	
		地方債	1,610 万円	
		その他	80 万円	
		一般財源	9 万円	

事業名	町営住宅維持管理事業	担当課	建設課	継続
事業内容	町営住宅の管理経費及び町営住宅長寿命化計画に基づいて、公営住宅を計画的に長寿命化修繕を行い、高齢者や障がい者等が安心して暮らせる居住環境を整える。	予算額	2億5,600 万円	
		国道支出金	1億2,711 万円	
		地方債	1億2,240 万円	
		その他	649 万円	
		一般財源		

3 地域のにぎわい創出

事業名	多面的機能支払事業【産業振興】	担当課	農業振興課	継続
事業内容	農用地保全や景観形成など、5活動組織に対する地域共同活動に係る補助。	予算額	2,353万円	
		国道支出金	1,795万円	
		地方債		
		その他		
		一般財源	558万円	

事業名	虻田漁港整備事業【産業振興】	担当課	産業振興課	継続
事業内容	水産物の供給基盤である漁港の老朽化による機能低下や安全性が損なわれてきていることから、長寿命化改修を実施し、安定した水産物の供給を図る。	予算額	1,837万円	
		国道支出金		
		地方債	1,800万円	
		その他		
		一般財源	37万円	

事業名	ホタテ養殖設備導入事業【産業振興】	担当課	産業振興課	継続
事業内容	後継者不足、高齢化等による漁家が減少するなか、今後も持続可能なホタテ養殖を行うための設備導入に対して補助し、地域産業と漁業者の経営安定を図る。	予算額	2,751万円	
		国道支出金	1,830万円	
		地方債		
		その他	920万円	
		一般財源	1万円	

事業名	住宅リフォーム支援事業【商工振興】	担当課	産業振興課	継続
事業内容	町内建設業者の利用促進と町内業者の購買促進につなげるため、町内業者での住宅等リフォーム工事を行った町民へ、地域通貨（とうやコイン）を配布。 ○30万円以上50万円未満工事 5万コイン ○50万円以上の工事 10万コイン	予算額	800万円	
		国道支出金		
		地方債	800万円	
		その他		
		一般財源		

事業名	新型コロナウイルス対応融資利子補給事業【商工振興】	担当課	産業振興課	継続
事業内容	新型コロナウイルス感染症により影響を受け、経営安定を目的に融資を受けた事業者に対し、返済利息の一部を補助することで経営安定を図る。 ○1事業所 10万円限度	予算額	450万円	
		国道支出金		
		地方債		
		その他		
		一般財源	450万円	

事業名	友好都市三豊市50周年事業補助【観光振興】	担当課	観光振興課	新規
事業内容	昭和50年に旧財田町と旧洞爺村において姉妹都市提携をしてから50周年となるため、「財田の太鼓台を担ぐ会」等による交流事業に対し補助を実施し、友好都市三豊市との絆を深め、両市町の観光振興等につなげ	予算額	308万円	
		国道支出金	140万円	
		地方債		
		その他		
		一般財源	168万円	

事業名	にぎわい広場管理事業【観光振興】	担当課	観光振興課	継続
事業内容	にぎわい広場の管理経費のほか、冬場の一大スポットとして温泉街の中心部に「イルミネーショントンネル」を設置し、観光振興につなげる。	予算額	463万円	
		国道支出金		
		地方債		
		その他	400万円	
		一般財源	63万円	

4 定住促進

事業名	地域おこし協力隊活動事業	担当課	政策推進課	継続
事業内容	都市部から人材を誘致し、地域社会の新たな担い手として、地域力の維持・強化や地域PR等の地域おこし活動で賑わいを創出し、移住・定住による人口増を図る。	予算額	2,779万円	
		国道支出金		
		地方債		
		その他		
		一般財源	2,779万円	

事業名	チャレンジショップ支援事業	担当課	政策推進課	継続
事業内容	商工業の振興と活性化を目的に、空き家・空き店舗を活用し、地域に根差した特色あるショップ開業及び企業者等を支援。 ○改修費 最大50万円、備品購入 最大30万円、家賃補助 最大5万円	予算額	374万円	
		国道支出金		
		地方債		
		その他		
		一般財源	374万円	

事業名	住まいる中古住宅取得支援事業	担当課	政策推進課	継続
事業内容	中古住宅でのマイホーム取得支援により、町内の定住・移住を促進し、定住人口の増加と空き家の有効活用を図る。 ○補助額 最大50万円 (取得30万+転入者10万+子育て世帯10万)	予算額	250万円	
		国道支出金		
		地方債		
		その他	250万円	
		一般財源		

5 教育環境の充実

事業名	A Iドリル導入事業	担当課	教育推進課	新規
事業内容	児童・生徒の知識や技能の習得を目的とし、学力に応じた問題が出題されるなど、自信を深めながら学習を進められることから、システム導入により学力の向上などを図る。	予算額	310 万円	
		国道支出金		
		地方債		
		その他	310 万円	
		一般財源		

事業名	小中学校空調設備設置事業	担当課	教育推進課	継続
事業内容	道内においても夏季に異常な猛暑日が続いていることから、空調設備を各教室に整備し、児童生徒が安全・安心に勉学ができるよう学習環境を確保する。	予算額	1億3,447 万円	
		国道支出金	4,269 万円	
		地方債	9,170 万円	
		その他		
		一般財源	8 万円	

事業名	虻田中学校移転に係る学校改修事業	担当課	教育推進課	新規
事業内容	虻田中学校校舎が老朽化しているため、令和8年4月に虻田小学校の空き教室に中学校を移転するため、教室の一部を改修し、生徒の安心・安全な教育環境の確保を図る。	予算額	2,772 万円	
		国道支出金	924 万円	
		地方債	1,840 万円	
		その他		
		一般財源	8 万円	

事業名	小中学校教育用タブレット更新事業	担当課	社会教育課	新規
事業内容	2019年に開始の「GIGAスクール構想」に基づき整備された児童生徒1人1台のタブレット端末を更新し、新学習指導要領に沿った創造性を育む教育の実現を図る。	予算額	2,035 万円	
		国道支出金	1,357 万円	
		地方債		
		その他	670 万円	
		一般財源	8 万円	

6 1～5以外の主な事業

事業名	書かない窓口導入事業	担当課	政策推進課	新規
事業内容	住民サービス向上のため、申請書作成支援システムを導入し、窓口業務における各種申請の記入負荷の軽減を図る。 また、窓口専門職員を配置することで、業務の効率化を図る。	予算額	943 万円	
		国道支出金	330 万円	
		地方債		
		その他		
		一般財源	613 万円	

事業名	とうやコネクタクシー運行事業	担当課	企画財政課	新規
事業内容	虻田・洞爺湖温泉・洞爺を結ぶ予約型タクシーの運行により、生活交通を確保し、安心して暮らせる生活環境を維持する。 ○月曜日～金曜日（1日6便） 土曜日・日曜日・祝日（1日5便）	予算額	2,068 万円	
		国道支出金		
		地方債		
		その他	2,060 万円	
		一般財源	8 万円	

事業名	集会所解体事業	担当課	総務課	新規
事業内容	公共施設総合管理計画に基づき、老朽化した集会所を解体する。 ○清水集会所、洞爺湖温泉中央集会所	予算額	1億2,183 万円	
		国道支出金		
		地方債	1億 420 万円	
		その他	1,760 万円	
		一般財源	3 万円	

事業名	(仮称) あぶた保育所新築事業	担当課	子育て支援課	継続
事業内容	本町保育所と入江保育所の各保育所における施設問題を解決するため統合移築し、安心・安全な保育所運営を図る。 ○本体工事、外構工事	予算額	3億 744 万円	
		国道支出金	430 万円	
		地方債	2億7,050 万円	
		その他	3,230 万円	
		一般財源	34 万円	

事業名	保育所ICTシステム導入事業	担当課	子育て支援課	新規
事業内容	「子どもの登降園管理」などの機能を兼ね備えた保育所ICTシステム導入し、保育士の業務効率化を進めるとともに、保育の質の向上を図る。 ○システム導入、タブレット端末購入など	予算額	581 万円	
		国道支出金	278 万円	
		地方債		
		その他		
		一般財源	303 万円	

令和7年度予算からみる洞爺湖町のしごと

発行：令和7年（2025年）4月

編集：洞爺湖町総務部企画財政課財政係

049-5692 洞爺湖町栄町58番地

TEL：0142-74-3004（課直通）

FAX：0142-74-2121

mail：zaisei@town.toyako.hokkaido.jp